

総合問題⑤／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
当期純利益	100,000		
	600,000		600,000

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。



【時系列表】

(単位:円)

※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X3.12/31		
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +100,000	150,000	資本金	
利益剰余金	50,000		90,000	剰余金の配当 ▲40,000	150,000	利益剰余金	
合計	200,000		240,000		300,000	合計	
↓ ↓ ↓ ↓ ↓							
非支配株主持分比率	—		25%		25%	25%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		60,000	非支配株主帰属当期純利益 +25,000	75,000	75,000	非支配株主持分
				▲10,000			
親会社持分比率	75%		75%		75%	75%	親会社持分比率
親会社帰属	150,000		180,000	+75,000	225,000	225,000	親会社帰属
のれん 差額	30,000	▲3,000	27,000	受取配当金 ▲30,000	24,000	24,000	のれん
親会社持分	180,000		207,000	のれん償却額 ▲3,000	249,000	249,000	親会社持分
子会社株式	180,000		180,000		180,000	180,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		27,000	親会社株主帰属当期純利益 +42,000	69,000	69,000	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
のれん償却額	3,000	受取配当金	▲30,000
非支配株主に帰属する当期純利益	25,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	42,000		
	570,000		570,000

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	1,350,000	諸収益	1,520,000
当期純利益	220,000	受取配当金	50,000
	1,570,000		1,570,000

仮計①:親会社株主帰属当期純利益 262,000 受取配当金 20,000

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	500,000		500,000



連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	24,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	69,000
		非支配株主持分	75,000
	524,000		524,000

+ 単純合算 +

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	2,000,000		2,000,000

仮計①:利益剰余金(連結) 569,000

※ 利益剰余金(取得後剰余金)69,000のフロー計算に基づく検算:(150,000-50,000)×75%-3,000×2年=69,000

総合問題⑤／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

【資本連結一巡】(単位：円) ※ 時系列表に基づき総額表示。通常の仕訳と結果は同一です。  
 ※ 通常の開始仕訳の場合、利益剰余金当期首残高は貸借相殺した純額により表示します。

◆ 連結第2年度開始仕訳		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	90,000	利益剰余金当期首残高 連結	27,000
のれん 連結	27,000	非支配株主持分当期首残高 連結	60,000
◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)			
当期純利益 個別	100,000	当期純利益 連結	100,000
◆ 当期純利益の非支配株主への按分			
非支配株主に帰属する当期純利益 連結	25,000	非支配株主持分当期変動額	25,000
◆ のれんの償却			
のれん償却額 連結	3,000	のれん 連結	3,000
◆ 配当金の相殺消去等			
受取配当金 連結	30,000	剰余金の配当 個別	40,000
非支配株主持分当期変動額	10,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳		親会社持分当期首残高	
資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	150,000	利益剰余金当期首残高 連結	69,000
のれん 連結	24,000	非支配株主持分当期首残高 連結	75,000
：	：	：	：
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	262,000	仮計①:利益剰余金(連結)	569,000

【成果連結】(単位：円)  
 ※ 色分けに従えば、親会社株主帰属当期純利益と利益剰余金(連結)を最短で集計出来ます。  
 尚、貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去			
買掛金	25,000	売掛金	25,000
◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳) $25,000 \times 2.4\% = 600$			
貸倒引当金	600	販管費(貸倒引当金繰入)	600
◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去			
売上高	80,000	売上原価	80,000
◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳) $12,500 \times 32\% = 4,000$			
売上原価	4,000	商品	4,000
◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳) $100,000 - 80,000 = 20,000$			
土地売却益	20,000	土地	20,000
：	：	：	：
仮計②:親会社株主帰属当期純利益	▲ 23,400	仮計②:利益剰余金(連結)	▲ 23,400
親会社株主帰属当期純利益	238,600	利益剰余金(連結)	545,600
利益剰余金当期首残高	407,000	=	380,000(P社) + 27,000

総合問題⑤／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
当期純利益	100,000		
	<u>600,000</u>		<u>600,000</u>

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。



【時系列表】

(単位:円)

※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31
資本金	150,000		150,000
利益剰余金	<u>50,000</u>		<u>90,000</u>
合計	<u>200,000</u>		<u>240,000</u>
	↓		↓
非支配株主持分比率	—		25%
非支配株主持分	—		60,000
親会社持分比率	75%		75%
親会社帰属	150,000		180,000
のれん 差額	<u>30,000</u>	▲ 3,000	<u>27,000</u>
親会社持分	<u>180,000</u>		<u>207,000</u>
子会社株式	180,000		180,000
利益剰余金(取得後剰余金)	—		<u>27,000</u>



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
のれん償却額	3,000	受取配当金	▲30,000
非支配株主に帰属する当期純利益	25,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	42,000		
	<u>570,000</u>		<u>570,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	1,350,000	諸収益	1,520,000
当期純利益	220,000	受取配当金	50,000
	<u>1,570,000</u>		<u>1,570,000</u>
:	:	:	:
仮計①:親会社株主に帰属する当期純利益	<u>262,000</u>	受取配当金	<u>20,000</u>

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	<u>500,000</u>		<u>500,000</u>



	連結第2年度	X3.12/31
当期純利益	+100,000	150,000
剰余金の配当	▲40,000	<u>150,000</u>
合計		<u>300,000</u>
	↓	↓
非支配株主帰属当期純利益	+25,000	75,000
	▲10,000	
親会社持分比率	75%	75%
親会社帰属	+75,000	225,000
受取配当金	▲30,000	
のれん償却額	▲3,000	<u>24,000</u>
親会社株式		<u>249,000</u>
子会社株式		180,000
親会社株主に帰属する当期純利益	+42,000	<u>69,000</u>



連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	24,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	69,000
		非支配株主持分	75,000
	<u>524,000</u>		<u>524,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	<u>2,000,000</u>		<u>2,000,000</u>
:	:	:	:
仮計①:利益剰余金(連結)			<u>569,000</u>

※ 利益剰余金(取得後剰余金)69,000のフロー計算に基づく検算:(150,000-50,000)×75%-3,000×2年=69,000

総合問題⑤／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

【資本連結一巡】(単位：円) ※ 時系列表に基づき総額表示。通常の仕訳と結果は同一です。  
 ※ 通常の開始仕訳の場合、利益剰余金当期首残高は貸借相殺した純額により表示します。

◆ 連結第2年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	90,000	利益剰余金当期首残高 連結	27,000
のれん 連結	27,000	非支配株主持分当期首残高 連結	60,000
◆ 当期純利益の消去・振替 (本来の連結手続きではありません)			
当期純利益 個別	100,000	当期純利益 連結	100,000
◆ 当期純利益の非支配株主への按分			
非支配株主に帰属する当期純利益 連結	25,000	非支配株主持分当期変動額	25,000
◆ のれんの償却			
のれん償却額 連結	3,000	のれん	3,000
◆ 配当金の相殺消去等			
受取配当金 連結	30,000	剰余金の配当 個別	40,000
非支配株主持分当期変動額	10,000		

◆ 連結第3年度開始仕訳

資本金当期首残高 個別	150,000	子会社株式 連結	180,000
利益剰余金当期首残高 個別	150,000	利益剰余金当期首残高 連結	69,000
のれん 連結	24,000	非支配株主持分当期首残高 連結	75,000
：	：	：	：
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	262,000	仮計①:利益剰余金(連結)	569,000

【成果連結】(単位：円)

※ 貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

買掛金	25,000	売掛金	25,000
-----	--------	-----	--------

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整 (期末消去仕訳)  $25,000 \times 2.4\% = 600$

貸倒引当金	600	販管費(貸倒引当金繰入)	600
-------	-----	--------------	-----

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

売上高	80,000	売上原価	80,000
-----	--------	------	--------

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整 (期末消去仕訳)  $12,500 \times 32\% = 4,000$

売上原価	4,000	商品	4,000
------	-------	----	-------

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整 (期末消去仕訳)  $100,000 - 80,000 = 20,000$

土地売却益	20,000	土地	20,000
-------	--------	----	--------

：	：	：	：
仮計②:親会社株主帰属当期純利益	▲ 23,400	仮計②:利益剰余金(連結)	▲ 23,400
親会社株主帰属当期純利益	238,600	利益剰余金(連結)	545,600
利益剰余金当期首残高	407,000	=	380,000(P社) + 27,000



総合問題⑤／成果連結(開始仕訳なし) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 練習用 B4

【資本連結一巡】(単位:円)

◆ 連結第2年度開始仕訳

---



---

◆ 当期純利益の消去・振替(本来の連結手続きではありません)

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

◆ のれんの償却

◆ 配当金の相殺消去等

◆ 連結第3年度開始仕訳

仮計①: \_\_\_\_\_ 仮計①:利益剰余金(連結) \_\_\_\_\_

【成果連結】(単位:円)

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳)

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳)

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳)

仮計②: \_\_\_\_\_ 仮計②:利益剰余金(連結) \_\_\_\_\_  
 利益剰余金(連結) \_\_\_\_\_  
 利益剰余金当期首残高 = +

総合問題⑤／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
当期純利益	100,000		
	<u>600,000</u>		<u>600,000</u>

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	<u>500,000</u>		<u>500,000</u>

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。



【時系列表】 (単位:円) ※ のれんの正確な計算が命です! 尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31	連結第2年度	X3.12/31	
資本金	150,000		150,000	当期純利益 +100,000	150,000	資本金
利益剰余金	<u>50,000</u>		<u>90,000</u>	剰余金の配当 ▲40,000	<u>150,000</u>	利益剰余金
合計	<u>200,000</u>		<u>240,000</u>		<u>300,000</u>	合計
	↓		↓	↓	↓	
非支配株主持分比率	—		25%	25%	25%	非支配株主持分比率
非支配株主持分	—		60,000	非支配株主帰属当期純利益 +25,000	75,000	非支配株主持分
				▲10,000		
親会社持分比率	75%		75%	75%	75%	親会社持分比率
親会社帰属	150,000		180,000	+75,000	225,000	親会社帰属
のれん 差額	<u>30,000</u>	▲3,000	<u>27,000</u>	受取配当金 ▲30,000	<u>24,000</u>	のれん
親会社持分	<u>180,000</u>		<u>207,000</u>	のれん償却額 ▲3,000	<u>249,000</u>	親会社持分
子会社株式	180,000		180,000		180,000	子会社株式
利益剰余金(取得後剰余金)	—		<u>27,000</u>	親会社株主帰属当期純利益 +42,000	<u>69,000</u>	利益剰余金(取得後剰余金)



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
のれん償却額	3,000	受取配当金	▲30,000
非支配株主に帰属する当期純利益	25,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>42,000</u>		
	<u>570,000</u>		<u>570,000</u>

連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	24,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	69,000
		非支配株主持分	75,000
	<u>524,000</u>		<u>524,000</u>

+ 単純合算 +

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	<u>1,550,000</u>		<u>1,550,000</u>
:	:	:	:
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	<u>242,000</u>	受取配当金	<u>20,000</u>

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	<u>2,000,000</u>		<u>2,000,000</u>
:	:	:	:
		仮計①:利益剰余金(連結)	<u>569,000</u>

※ 利益剰余金(取得後剰余金)69,000のフロー計算に基づく検算: (150,000-50,000)×75%-3,000×2年=69,000

総合問題⑤／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 B4

【資本連結一巡】※ 仕訳内容はP.2と同様です。

	:		:	
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	242,000	仮計①:利益剰余金(連結)	569,000	

【成果連結】(単位:円)

※ 色分けに従えば、親会社株主帰属当期純利益と利益剰余金(連結)を最短で集計出来ます。尚、貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

買 掛 金	25,000	売 掛 金	25,000	
-------	--------	-------	--------	--

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳)  $20,000 \times 2\% = 400$

貸 倒 引 当 金	400	利益剰余金当期首残高	400	
販管費(貸倒引当金繰入)	400	貸 倒 引 当 金	400	

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳)  $25,000 \times 2.4\% = 600$

貸 倒 引 当 金	600	販管費(貸倒引当金繰入)	600	
-----------	-----	--------------	-----	--

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

売 上 高	80,000	売 上 原 価	80,000	
-------	--------	---------	--------	--

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)  $12,500 \times 24\% = 3,000$

利益剰余金当期首残高	3,000	商 品	3,000	
商 品	3,000	売 上 原 価	3,000	

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳)  $12,500 \times 32\% = 4,000$

売 上 原 価	4,000	商 品	4,000	
---------	-------	-----	-------	--

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始仕訳)  $100,000 - 80,000 = 20,000$

利益剰余金当期首残高	20,000	土 地	20,000	
:	:	:	:	

仮計:利益剰余金当期首残高	▲ 22,600			
仮計②:親会社株主帰属当期純利益	▲ 800	仮計②:利益剰余金(連結)	▲ 23,400	
親会社株主帰属当期純利益	241,200	利益剰余金(連結)	545,600	
利益剰余金当期首残高	404,400	=	400,000(P社) + 27,000 - 22,600	

【成果連結仕訳まとめ】(単位:円) ※ この形だと大幅な時間短縮が可能です。

尚、利益剰余金(当期末残高)は、貸倒引当金・商品から算出するのが迅速・確実です。

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

貸 倒 引 当 金	600	利益剰余金当期首残高	400	
	差額 →	販管費(貸倒引当金繰入)	200	
貸 倒 引 当 金	600	利益剰余金(当期末残高)	600	

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

利益剰余金当期首残高	3,000	商 品	4,000	
売 上 原 価	1,000	← 差額		
利益剰余金(当期末残高)	4,000	商 品	4,000	



総合問題⑤／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

※ 問題を解く際の下書として簡単な問題には連結修正後S社財務諸表で十分ですが、高度な論点を含んだ問題には【時系列表】が必要となります。

個別S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
当期純利益	100,000		
	<u>600,000</u>		<u>600,000</u>

※ S社は平成X3年3月に剰余金の配当40,000円を行っている。



【時系列表】

(単位:円)

※ のれんの正確な計算が命です!尚、連結P/L・連結B/Sのみ作成の場合、期首処理は不要です。

	X1.12/31	連結第1年度	X2.12/31
資本金	150,000		150,000
利益剰余金	<u>50,000</u>		<u>90,000</u>
合計	<u>200,000</u>		<u>240,000</u>
	↓		↓
非支配株主持分比率	—		25%
非支配株主持分	—		60,000
親会社持分比率	75%		75%
親会社帰属	150,000		180,000
のれん 差額	<u>30,000</u>	▲ 3,000	<u>27,000</u>
親会社持分	<u>180,000</u>		<u>207,000</u>
子会社株式	180,000		180,000
利益剰余金(取得後剰余金)	—		<u>27,000</u>



連結修正後S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	500,000	売上高	600,000
のれん償却額	3,000	受取配当金	▲30,000
非支配株主に帰属する当期純利益	25,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	42,000		
	<u>570,000</u>		<u>570,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日 (単位:円)

諸費用	1,350,000	売上高	1,500,000
当期純利益	200,000	受取配当金	50,000
	<u>1,550,000</u>		<u>1,550,000</u>
:	:	:	:
仮計①:親会社株主に帰属する当期純利益	<u>242,000</u>	受取配当金	<u>20,000</u>

個別S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	150,000
	<u>500,000</u>		<u>500,000</u>



	連結第2年度	X3.12/31
当期純利益	+100,000	150,000
剰余金の配当	▲40,000	<u>150,000</u>
合計		<u>300,000</u>
	↓	↓
非支配株主帰属当期純利益	+25,000	75,000
	▲10,000	
親会社持分比率	75%	75%
親会社帰属	+75,000	225,000
受取配当金	▲30,000	
のれん償却額	▲3,000	<u>24,000</u>
親会社株式		<u>249,000</u>
子会社株式		180,000
親会社株主に帰属する当期純利益	+42,000	<u>69,000</u>



連結修正後S社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	500,000	諸負債	200,000
のれん	24,000	子会社株式	180,000
		利益剰余金(取得後剰余金)	69,000
		非支配株主持分	75,000
	<u>524,000</u>		<u>524,000</u>

+ 単純合算 +

個別P社貸借対照表

平成X3年12月31日 (単位:円)

諸資産	1,820,000	諸負債	500,000
子会社株式	180,000	資本金	1,000,000
		利益剰余金	500,000
	<u>2,000,000</u>		<u>2,000,000</u>
:	:	:	:
仮計①:利益剰余金(連結)			<u>569,000</u>

※ 利益剰余金(取得後剰余金)69,000のフロー計算に基づく検算:(150,000-50,000)×75%-3,000×2年=69,000

総合問題⑤／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 色分けなし B4

【資本連結一巡】※ 仕訳内容はP.2と同様です。

:	:	:	:
仮計①:親会社株主帰属当期純利益	242,000	仮計①:利益剰余金(連結)	569,000

【成果連結】(単位:円)

※ 貸倒引当金・商品・土地の増減は利益剰余金(連結)の増減と表裏一体関係にあります。

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

買 掛 金	25,000	売 掛 金	25,000
-------	--------	-------	--------

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳)  $20,000 \times 2\% = 400$

貸 倒 引 当 金	400	利益剰余金当期首残高	400
販管費(貸倒引当金繰入)	400	貸 倒 引 当 金	400

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳)  $25,000 \times 2.4\% = 600$

貸 倒 引 当 金	600	販管費(貸倒引当金繰入)	600
-----------	-----	--------------	-----

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

売 上 高	80,000	売 上 原 価	80,000
-------	--------	---------	--------

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)  $12,500 \times 24\% = 3,000$

利益剰余金当期首残高	3,000	商 品	3,000
商 品	3,000	売 上 原 価	3,000

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳)  $12,500 \times 32\% = 4,000$

売 上 原 価	4,000	商 品	4,000
---------	-------	-----	-------

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始仕訳)  $100,000 - 80,000 = 20,000$

利益剰余金当期首残高	20,000	土 地	20,000
:	:	:	:

仮計:利益剰余金当期首残高	▲ 22,600	仮計②:利益剰余金(連結)	▲ 23,400
仮計②:親会社株主帰属当期純利益	▲ 800	利益剰余金(連結)	545,600
親会社株主帰属当期純利益	241,200		
利益剰余金当期首残高	404,400	=	400,000(P社) + 27,000 - 22,600

【成果連結仕訳まとめ】(単位:円) ※ この形だと大幅な時間短縮が可能です。

尚、利益剰余金(当期末残高)は、貸倒引当金・商品から算出するのが迅速・確実です。

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

貸 倒 引 当 金	600	利益剰余金当期首残高	400
	差額 →	販管費(貸倒引当金繰入)	200
貸 倒 引 当 金	600	利益剰余金(当期末残高)	600

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

利益剰余金当期首残高	3,000	商 品	4,000
売 上 原 価	1,000	← 差額	
利益剰余金(当期末残高)	4,000	商 品	4,000



総合問題⑤／成果連結(開始仕訳あり) 連結会計の全貌・利益関連項目の算出 練習用 B4

【資本連結一巡】※ 仕訳内容はP.2と同様です。

: : : :  
 仮計①: \_\_\_\_\_ 仮計①:利益剰余金(連結) \_\_\_\_\_

【成果連結】(単位:円)

◆ P社売掛金とS社買掛金の相殺消去

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳)

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(期末消去仕訳)

◆ P社売上高とS社売上原価の相殺消去

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳)

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(期末消去仕訳)

◆ 土地に含まれる未実現損益の調整(開始仕訳)

: : : :  
 仮計:  
 仮計②: \_\_\_\_\_ 仮計②:利益剰余金(連結) \_\_\_\_\_  
 利益剰余金(連結) \_\_\_\_\_  
 利益剰余金当期首残高 = +

【成果連結仕訳まとめ】(単位:円)※ この形だと大幅な時間短縮が可能です。

◆ 売掛金に対する貸倒引当金の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)

◆ 商品に含まれる未実現損益の調整(開始・実現仕訳+期末消去仕訳)